



2022年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年7月13日

上場会社名 株式会社アイドマ・ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 7373 URL https://www.aidma-hd.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 三浦 陽平
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 阿部 光良 (TEL) 03(5985)8290
 四半期報告書提出予定日 2022年7月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年8月期第3四半期の連結業績(2021年9月1日~2022年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期第3四半期	4,322	67.2	1,474	106.7	1,505	110.9	980	109.5
2021年8月期第3四半期	2,584	—	713	—	713	—	468	—

(注) 包括利益 2022年8月期第3四半期 980百万円(109.5%) 2021年8月期第3四半期 468百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年8月期第3四半期	64.65	62.37
2021年8月期第3四半期	36.43	—

(注) 1. 2020年8月期第3四半期の四半期財務諸表を作成していないため、2021年8月期第3四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

2. 2021年8月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

3. 当社は、2021年1月21日付で普通株式1株につき30株の割合及び2021年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を2022年8月期第1四半期の期首から適用しており、2022年8月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年8月期第3四半期	6,020	3,942	65.5
2021年8月期	5,310	3,041	57.3

(参考) 自己資本 2022年8月期第3四半期 3,941百万円 2021年8月期 3,041百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を2022年8月期第1四半期の期首から適用しており、2022年8月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年8月期	—	0.00	—	—	—
2022年8月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年8月期の連結業績予想(2021年9月1日~2022年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,140	65.2	1,550	86.8	1,580	93.2	1,000	108.2	65.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年8月期3Q	15,193,060株	2021年8月期	15,163,900株
② 期末自己株式数	2022年8月期3Q	92株	2021年8月期	92株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年8月期3Q	15,174,180株	2021年8月期3Q	12,852,000株

(注) 当社は、2021年1月21日付で普通株式1株につき30株の割合及び2021年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(企業結合等関係)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況がワクチン接種の拡大等により徐々に緩和されつつあるものの、ロシア・ウクライナ情勢の影響により依然として予断を許さない状況となっております。

当社を取り巻く事業環境としましては、テレワークが浸透し、就労の多様化が徐々に進展する一方で、企業における人手不足はますます深刻な状況となっております。

このような状況の下、当社は、中小企業を中心に営業リソース不足が深刻化している環境を、アウトソーシング拡大のビジネスチャンスとして捉え、主力サービスのセールス・プラットフォームサービスを中心とし、積極的にワーク・イノベーション事業の展開を推進してまいりました。その結果、在宅ワークが定着化した環境下におけるオンラインセールスの手法を必要とする多くの中小、中堅企業からご発注を頂くことになりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は4,322,392千円（前年同期比67.2%増）、営業利益は1,474,196千円（同106.7%増）、経常利益は1,505,127千円（同110.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は980,991千円（同109.5%増）となりました。

なお、当社グループは、ワーク・イノベーション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、6,020,351千円となり、前連結会計年度末に比べ710,333千円の増加となりました。

当第3四半期連結会計期間末における流動資産合計は、4,747,289千円となり、前連結会計年度末に比べ36,303千円の増加となりました。これは主に、収益認識に関する会計基準等の適用により売掛金及び契約資産（前連結会計年度末は売掛金）が88,539千円減少したものの、現金及び預金が117,863千円増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における固定資産合計は、1,273,062千円となり、前連結会計年度末に比べ674,029千円の増加となりました。これは主に、将来減算一時差異の減少により繰延税金資産が209,804千円減少したものの、投資有価証券が724,730千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、2,078,021千円となり、前連結会計年度末に比べ190,173千円の減少となりました。

当第3四半期連結会計期間末における流動負債合計は、2,061,132千円となり、前連結会計年度末に比べて203,674千円の減少となりました。これは主に、契約負債（前連結会計年度末は前受金）が349,068千円増加したものの、未払法人税等が462,590千円、短期借入金が100,000千円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における固定負債合計は、16,889千円となり、前連結会計年度末に比べ13,500千円の増加となりました。これは主に、長期借入金が13,500千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、3,942,329千円となり、前連結会計年度末に比べ900,506千円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金980,991千円の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結会計期間の業績動向を受け、2022年8月期の連結業績予想を修正しました。詳細は、本日公表しています「2022年8月期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,369,971	4,487,834
売掛金	352,151	-
売掛金及び契約資産	-	263,611
貸倒引当金	△100,318	△89,860
その他	89,182	85,703
流動資産合計	4,710,985	4,747,289
固定資産		
有形固定資産	81,309	76,751
無形固定資産		
のれん	-	180,308
その他	69,749	60,394
無形固定資産合計	69,749	240,702
投資その他の資産		
投資有価証券	10,050	734,780
繰延税金資産	360,652	150,847
その他	77,270	69,979
投資その他の資産合計	447,972	955,608
固定資産合計	599,032	1,273,062
資産合計	5,310,018	6,020,351

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	156,725	134,803
短期借入金	450,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	-	1,500
未払法人税等	490,605	28,015
前受金	808,117	-
契約負債	-	1,157,185
未払金	116,792	83,618
その他	242,565	306,008
流動負債合計	2,264,806	2,061,132
固定負債		
長期借入金	-	13,500
資産除去債務	3,388	3,389
固定負債合計	3,388	16,889
負債合計	2,268,195	2,078,021
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,074,906	1,075,042
資本剰余金	1,072,640	1,072,776
利益剰余金	893,974	1,794,230
自己株式	△192	△192
株主資本合計	3,041,328	3,941,856
新株予約権	494	473
純資産合計	3,041,823	3,942,329
負債純資産合計	5,310,018	6,020,351

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)
売上高	2,584,697	4,322,392
売上原価	553,403	910,967
売上総利益	2,031,293	3,411,424
販売費及び一般管理費	1,318,121	1,937,227
営業利益	713,172	1,474,196
営業外収益		
受取利息	6	21
違約金収入	3,008	25,826
償却債権取立益	1,895	5,448
その他	810	986
営業外収益合計	5,720	32,283
営業外費用		
支払利息	1,605	1,335
上場関連費用	3,731	-
その他	-	16
営業外費用合計	5,336	1,352
経常利益	713,556	1,505,127
税金等調整前四半期純利益	713,556	1,505,127
法人税、住民税及び事業税	401,610	278,410
法人税等調整額	△156,258	245,725
法人税等合計	245,351	524,136
四半期純利益	468,205	980,991
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	468,205	980,991

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)
四半期純利益	468,205	980,991
四半期包括利益	468,205	980,991
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	468,205	980,991
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

1. 「収益認識に関する会計基準」等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

この適用により、従来は契約月数等で按分した金額を収益として認識しておりましたが、顧客との契約における履行義務の充足に伴い、契約期間等の一定期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

「収益認識に関する会計基準」等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は57,039千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ55,434千円減少しております。また利益剰余金の当期首残高は80,735千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結財務諸表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「売掛金及び契約資産」に含めて表示することとし、「流動負債」に表示していた「前受金」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することといたしました。

2. 「時価の算定に関する会計基準」等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2022年2月28日開催の取締役会において、CX0バンク株式会社（以下、「CX0バンク社」という。）の全株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。当該決議に基づき、2022年3月1日付で株式譲渡契約を締結し、同日付で当該株式を取得しております。

1. 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 CX0バンク株式会社

事業の内容 経営者マッチングサービス「CX0バンク」の開発・運営
営業マッチングサービス「セールスバンク」の開発・運営

②企業結合を行った主な理由

CX0バンク社が開発、運営を行っている「CX0バンク」は、役員以上（CEO、CFO、COO、CTO、CMO、CHROなど）限定の「ダイレクトネットワーキングサービス」です。これからの時代に求められる営業及び交流会のDX化を目的としており、コミュニティの質を担保するために厳格な審査制を導入（ホームページの有無、業界、役職、SNSの内容など多項目の審査基準を設定）していますが、2019年4月にローンチしてから、登録数は既に3,000社を超え、マッチング数も25,000組を超えております。経営層を中心にマッチングをすることによってスピーディーな意思決定が可能となり、お互いのサービスを利用するきっかけや事業提携に繋がる機会を創出しております。

現在、当社グループはアウトバウンドの手法を中心とした営業支援サービスを展開しておりますが、これからはCX0バンクのビジネスマッチングサービスを組み合わせて提供することにより、アウトバウンド及びインバウンド両方での顧客支援が可能となり、より効果的な商談機会の創出が可能となります。また当社で運営している、キーパーソンとのWebマッチングサービス「キーパーソンズ」との連携や、meet inのテクノロジーを活用したオンライン交流会の実施といった取り組みを予定しており、当社事業との親和性が高いと考えられることから、株式を取得いたしました。

③企業結合日

2022年3月1日

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

2022年3月1日から2022年5月31日

3. 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	200,000千円
取得原価		200,000千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 13,000千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれんの金額

189,798千円

②発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

③償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2022年4月26日開催の取締役会において、ターゲットメディア株式会社（本社：東京都新宿区、代表取締役社長：佐竹 正臣、以下「ターゲットメディア」という）が運営するメディア事業（経営層、広告・マーケティング部門、営業部門向けのリードジェネレーションメディアネットワーク）を会社分割（新設分割）して設立する新会社の株式を取得し、子会社化することについて決議いたしました。当該決議に基づき、2022年4月27日付で株式譲渡契約を締結し、6月1日付で当該株式を取得しております。

1. 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社マーケメディア
事業の内容 マーケティング業界向けリード獲得メディアの開発・運営
ウェビナーイベントの企画・運営

②企業結合を行った主な理由

ターゲットメディアが運営を行っているメディア事業（以下、「マーケメディア」という）を利用しているユーザーは、経営層、広告・マーケティング・営業企画部門、営業部門などビジネス部門のキーマン層が中心となります。ネットワーク会員数は250万人以上、月間メルマガ配信数は1,000万通以上となるメディアネットワークを有しています。

本株式取得において想定されるシナジー効果として、マーケメディアを利用しているユーザー層に対し、当社のアウトバウンド型の営業支援事業の提案を実施する取り組みや、当社の既存顧客に向け、既存の営業支援のみならずマーケメディアを活用したリード獲得を組み合わせて提供することにより、アウトバウンド及びインバウンド両方での顧客支援が可能となります。

またマーケメディアが定期的に行っているオンライン展示会のノウハウを取得し、大規模なオンライン展示会の実施や2022年3月に完全子会社化したCX0バンクが提供するビジネスマッチングサービスとも連携させることで、さらに効果的な商談機会の創出が可能となり、当社事業との親和性が高いと考えられることから、譲り受けることとなりました。

③企業結合日

2022年6月1日

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤結合後企業の名称

名称に変更はありません。

⑥取得する議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	500,000千円
取得原価		500,000千円

3. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料（概算額） 4,000千円

4. 発生するのれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(投資有価証券の取得)

当社は、2022年6月15日開催の取締役会において、株式会社補助金ポータル（本社：東京都渋谷区、以下、補助金ポータル）の発行済株式の一部を取得し、同社が実施する第三者割当増資の引き受けを通じた資本・業務提携（以下、「本提携」といいます。）することを決議いたしました。当該決議に基づき、2022年6月16日付で株式譲渡契約を締結し、6月20日付で当該株式を取得しております。

1. 目的

補助金ポータルは、「国策と民間企業を繋ぐプラットフォームになる。」を経営理念として掲げ、補助金・助成金の情報展開、活用支援を行うポータルサイトを運営しています。補助金・助成金は延べ5000種類以上あり、多くの企業が補助金・助成金の存在すら知らず、機会損失が生まれてしまっている「情報収集の壁」が存在します。また、補助金・助成金の公募要領が難解であり、申請するための事業計画書の作成が自社だけでは対応が難しいという「活用の壁」も存在します。「情報収集の壁」及び「活用の壁」を補助金ポータルが解決するサービス提供を行っています。

運営するポータルサイトは既に月間100万人以上のアクセスがあり、補助金・助成金を「探したい」「知りたい」「使いたい」すべての方へ検索から交付申請までを全面的にサポートしています。これまでの支援実績としては、既に申請累計数で1,500件以上、交付決定額の累計は130億円以上となっており、今後益々増加していくことが見込まれます。

補助金ポータルが展開している事業は、中小企業にとって重要な課題である「生産性向上」「DX化」「脱炭素」「事業承継」「国土強靱化」等の取り組みを後押しするサービスであると認識しており、当社の既存の事業領域に加えて、補助金ポータルと相互に連携しサービスを提供することで、広範なソリューション提供が可能となるため本提携に至りました。

2. 株式取得の概要

①取得した株式

14株（議決権の数：14個）

②取得価額

196,000千円（付随費用を含めておりません）

③取得後の議決権比率

13.73%